



▼ 会社概要

会 社 名	セコム株式会社
本社所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号
設立年月日	1962年(昭和37年)7月7日
代 表 者	代表取締役社長 前田 修司
資 本 金	663億円(2011年3月31日現在)
株 式 上 場	東証一部 大証一部
総グループ社員数	47,741名(2011年3月31日現在)
連結売上高	6,638億円(2011年3月期)
事 業 内 容	1962年、日本初のセキュリティ会社として創業。1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設などさまざまな施設に普及しています。 2001年からは、移動する人物・車両向けの新たなセキュリティサービスを開始したほか、常駐警備システムや現金護送システム、各種安全商品などの販売を通じて、社会に安全・安心を提供しています。 セコムグループは、社会にとって安全・安心で、便利で快適なサービスシステムを次々に創造し、それらを統合化・融合化して、トータルな新しい社会システムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。



▼ もくじ

■ トップメッセージ	P2・P3
■ はじめに	P4・P5
■ SECOMと環境	
1. SECOMとECOの関わり	P6・P7
2. 環境マネジメント	P8～P11
■ SECOMの環境保全活動	
1. 地球温暖化防止対策	P12～P15
2. 資源の有効活用	P16～P19
3. 生物多様性保全への取り組み	P20・P21
4. 環境アクティビティ	P22～P24
5. 環境コミュニケーション	P25～P27
■ グループ会社の取り組み	P28・P29
■ 環境関連サービス・商品	P30・P31
■ 主要環境データ	P32
■ 中長期目標	P33
■ 地域貢献活動	P34
■ 報告書関連事項	P35



セコムの環境保全活動 ALL SECOMで さらなるパワーアップへ

セコム株式会社 代表取締役社長

前田 修司

このたびの東日本大震災で被災された多くの方々に心よりお見舞い申し上げます。

セコムも震災直後に全国から延べ1万人近くの応援要員を派遣し、お客様の復旧・復興の支援活動に当たるとともに、避難所にマスク約500万枚と手指消毒剤1万リットルをお届けしました。

また、「想定外」といわれた今回の大災害の経験を踏まえ、お客様に万全の安全・安心を提供する責務を担う「社会システム産業」として何ができるか、を真剣に考え、家族や友人の連絡先電話番号リストや健康保険証、さらには家族の大切な写真などの画像データを当社のセキュアデータセンターでお預かりする新たなサービスを開発しました。

これは、「これからは何があっても想定外とは言わない」との強い決意からです。

今回の大震災では生活や社会の常識も大きく変貌しました。新しい価値観が生まれ、社会システムへのニーズも変わります。こんな時であるからこそ持てる能力をフルに活かして、お客様の期待に応えていかねばなりません。

セコムはセキュリティ、防災、メディカル、保険、地理情報サービス、情報系、不動産、海外の事業分野から「社会システム産業」を構築しております。これからもそれぞれの事業特性に応じた潜在能力を十分に発揮しつつ、また各分野の相乗効果も活かしながら、ALL SECOMでセコムならではの新事業やサービス創出に取り組んでいく所存です。

さて、現在鋭意取り組んでいるセコムの環境保全活動に話を転じますと、この大震災を機に、今後この活動をますます積極的に推進していく必要があるとの思いを強くしました。

セコムは現在、環境を重要な経営課題と位置づけ、2020年までのCO₂総排出量の継続的削減をめざす中長期目標を定め、毎年着実に歩を前に進めております。

この過程でセコムの社員全員に「無駄の徹底排除により省エネルギー・省資源を図り、社会に貢献する」との考え方が根付いており、今夏の政府などからの節電要請に対し、計画以上の成果をあげることができました。

原発問題を背景に中長期的な電力不足が引き続き懸念される一方で、自然エネルギーがまだ主力にはなっておらず、火力などのCO₂排出増加も避けたいとの状況下、社会はもう一段省エネルギー・省資源にアクセルを踏み込んでいかねばなりません。

セコムは社員全員の高い意識と強い行動力を持って環境保全活動をさらに推進してまいります。

もちろんセコムは社会的環境課題の解決にもALL SECOMで取り組みます。グループの総合力を発揮し、「困った時はセコム」としてお客様からのより一層の信頼を得るべく努めてまいります。

なお昨年10月に名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催され、「生物多様性保全」への対応も企業が取り組むべき課題としての重要性が高まりました。また環境への取り組みについて、企業の社会的責任(CSR)の観点から、社会とのコミュニケーション・対話を密にする必要性もさらに増加しています。

そこで、セコムの環境保全活動ならびに情報発信力を強化するため、この10月に「環境基本方針」を改訂いたしました。

一段とパワーアップしたセコムの環境保全活動にご理解とご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

ALL SECOM

2010年、グループの力を最大限に発揮し、社員一人ひとりがセコムグループの一員として、積極的に事業に邁進できるよう、「ALL SECOM(セコムグループの総力の結集)」を宣言しました。

セコムの環境基本理念・環境基本方針

環境基本理念 (2005年制定)

セコムは「社業を通じて社会に貢献する」との企業理念に基づき、セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した行動をとります。

環境基本方針 (2011年改訂)

(事業による環境貢献)

1.セコムは「資源循環型」「低炭素型」のビジネスモデルであるセコム・オンラインセキュリティシステムの普及と環境保全に役立つ商品やサービスの提供を通して、地球環境課題の解決に貢献します。

(事業運営における環境保全活動)

2.セコムは事業活動のあらゆる段階(バリューチェーン)において、地球温暖化防止、資源の有効利用、生物多様性保全など、地球環境保全に資する行動を実践します。

●商品やサービスの開発製造プロセスでは、環境配慮設計を実践し、有害物質の排除、機器の省資源化・省電力化によりお客様と社会の環境負荷低減に努めます。

●事業活動によるエネルギーや資源の使用にあたっては、無駄の排除を徹底し、高効率で環境負荷の低い設備や機器、システムなどを積極的に採用することで、環境と経済の両立を図り、継続的な環境保全活動を推進します。

(法令等遵守)

3.セコムは環境保全に関わる諸法令、規則及び環境関連の各種協定を遵守します。また、自主規制を制定して環境保全に取り組みます。

(環境マネジメントシステムの継続的改善)

4.セコムは環境課題の解決力をたゆまず向上させる取り組みとして、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

(社員のモチベーション向上)

5.セコムは本環境方針を社内に通知し、社員一人ひとりが環境問題の重要性を理解し、高いモチベーションで環境保全活動に取り組み、社会貢献ができるよう教育・啓発を推進します。

(社会とのコミュニケーション)

6.セコムは広く社会に環境情報を開示し、関係者の方々とのコミュニケーションを通じて社会からの期待に応えられるよう努力します。



セコムは社業を通じて
21世紀の社会的課題である
環境保全活動に積極的に取り組み、
成果をあげ、社会からの
信頼を得たいと考えています。

セコム株式会社
常務取締役 中山 泰男

「環境基本方針」改訂

トップメッセージにある「環境基本方針」の改訂についてその背景及び考え方を常務取締役総務本部長 中山泰男に聞きました。

Q. 今回の「環境基本方針」改訂の背景及び考え方についてご説明ください。

A. 主に、この1年の間に起こった環境をめぐる二つの大きな出来事と環境経営を含む企業の社会的責任経営（いわゆるCSR）を論じる流れが背景にあります。

環境をめぐる大きな事柄の一つは昨年10月名古屋で開催されたCOP10での生物多様性を保全するための議論です。ここで愛知ターゲットとして、生物多様性を保全するため2020年までの20の戦略目標が採択されました。その目標4で企業は「生物多様性を企業方針に盛り込む」とともに、「持続可能な生産・消費のための計画実行と自然資源利用を安全な範囲に抑制」することを求められています。

そこでセコムの「環境基本方針」のなかに「生物多様性保全に資する行動」を明記しました。

二つ目の大きな出来事は、昨年末の社会的責任に関する初の国際規格であるISO26000の発行です。これは環境対応を含め企業などが果たすべき社会的責任に関する取り組みのガイダンスであり、これから企業が参照すべき指針となるものです。

次に企業経営の立場から企業の社会的責任経営を論じる流れですが、競争戦略論の大家である米ハーバード大マイケル・ポーター教授が戦略的CSR論としてCSV（Creating Shared Value＝社会課題の解決と企業の利益・競争力向上を両立させ社会と企業の両方に価値を生み出す取り組み）の概念で最近提唱しておられる考え方が代表的で、潮流となりつつあります。

このISO26000が推奨する内容やポーター教授らの経営論から学ぶべき示唆は2点あります。

その第一は企業が環境保全の責任を果たすフィールドはあくまで企業の本業ないしはその近いところであるということです。社業を通じて社会的課題を解決することこそが、本来の企業の存在意義であり、この課題解決を企業価値の向上につなげて社会・企業双方にWIN-WINの関係が築かれるからこそ活動がサステナブル＝持続的活動になるということです。（右図参照）

第二は企業がこうした社会的課題の解決能力を高めていくためには社会の関係者の方々（ステークホルダー）から信頼されることが大事であり、そのためには適切な環境情報の開示を含め対話を密に行う必要があるということです。

この第一をベースに、今回「環境基本方針」に「本来資源循環型・低炭素型のビジネスモデルであるセコムの事業の普及・浸透を通じて環境課題の解決に貢献すること」を明記し、あわせ環境負荷低減を目指す環境保全活動において、行動の指針として「無駄の排除も徹底し、二つのエコ：環境（エコロジー）と経済（エコノミー）の両立を図ることで持続的なものとする」考え方も示しました。

また第二を踏まえ、「環境情報開示を広く行うことを含め社会の関係者の方々とのコミュニケーションに努力する」との意思を明示しました。

そしてこれらの改訂にあわせ「社員がモチベーションを高めて環境保全活動に取り組むことができるような教育・啓発の推進」も方針の中に組み入れました。企業が環境保全活動の効果を高めていくためには、その主体すなわち社員の一人ひとりが、課題解決のための活動への参加を心から誇りをもって行うことが必要で、そのための教育・啓発を継続して行っていくとの方針を改めてお示ししたということです。

以上が今回の「環境基本方針」改訂の趣旨です。

環境報告書2011の編集コンセプト

Q. 環境報告書2011の編集コンセプトについてご説明ください。

A. 今回も引き続き冊子形式としました。読み手の皆さまは特定のテーマ部分の参照のほか、PDFファイルで打ち出して全体を通して見ることもできます。

そこで今回の編集のコンセプトですが、前に述べた「環境基本方針」の改訂にかかる考え方をベースとしています。具体的なポイントは次の3つです。

1. すべての環境保全活動の事例をセコムの本業・事業との関わりから展開

例えば今回初めて「社会システム産業」を構成する事業部門からセコムグループ会社の環境保全活動を取り上げ紹介しています。(株)パスコでは航空測量で地球環境変化の影響を知らせる、またセコム損害保険(株)では気候変動などから生じる災害・損害に関わる保険を取り扱うなど、記載されたすべてのグループ会社が文字通りそれぞれの本業そのもので社会の環境保全活動に貢献している姿が示されています。

2. 社会の関係者の方々の理解を得やすいように、分かりやすく読みやすい、をモットーに編集

各項目の説明はできるだけコンパクトに、絵、写真、図表を数多く挿入しています。

3. 第一線で活躍するグループ社員が数多く登場

セコム社員がモチベーション高く環境保全活動に邁進するため、またそうした姿を読み手にもお示しするため、社員や関係者にインタビュー形式などで数多く登場してもらいました。

読み手の皆さまにはできれば全体を通してご高覧の上、当社グループの環境保全活動にご理解をいただくとともに、末尾のアンケートなどを通じてご意見を賜れば大変ありがたく存じます。

社業を通じて社会に貢献



報告対象のグループ会社

この環境報告書の項目で記載するグループ会社の範囲は、「セコムのセキュリティ事業グループ」と表示の場合は下記28社であり、「セコムグループ」と表示の場合は他の事業セグメント会社を含めています。

セコム(株)	セコムジャスティック(株)	セコムスタティック関西(株)
セコム上信越(株)	セコムジャスティック秋田(株)	セコムスタティック西日本(株)
セコム北陸(株)	セコムジャスティック上信越(株)	セコムスタティック琉球(株)
セコム山梨(株)	セコムジャスティック北陸(株)	セコムテクノサービス(株)※
セコム三重(株)	セコムジャスティック山梨(株)	セコムテクノ上信越(株)
セコム山陰(株)	セコムジャスティック山陰(株)	セコムテック山陰(株)
セコム高知(株)	セコムジャスティック高知(株)	セコムアルファ(株)
セコム宮崎(株)	セコムジャスティック宮崎(株)	セコム工業(株)
セコム琉球(株)	セコムスタティック北海道(株)	
セコム佐渡(株)	セコムスタティック東北(株)	

(合計28社)

※2011年7月1日にセコムテクノサービス(株)はセコム(株)と合併し、テクノ事業本部となりました。

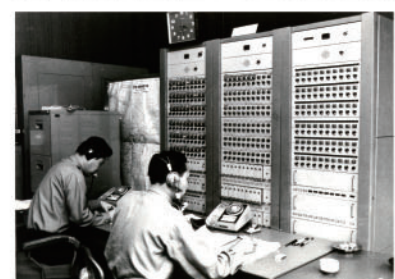
「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデル

1966年、創業後間もないセコムは、全く新しいセキュリティシステムである、オンライン・セキュリティシステム「SPアラーム」を開発し、サービスの提供を開始しました。

そもそも、セキュリティ事業は、盗難や火災による資源の損失を未然に防止することにつながり、環境への貢献度は高いのです。それに加え、オンライン・セキュリティシステムでは、お客様に安全・安心のサービスを提供するためのセキュリティ機器は開発から設計・製造の過程において、有害化学物質の排除などのグリーン調達はもちろんのこと、省電力化、省資源化を図る環境配慮設計を行っています。

さらにこのセキュリティ機器をレンタル方式とすることで、設置から保守、交換、回収までをすべてセコムグループが行うことにより、お客様に廃棄の手間をおかけすることなく、リユース・リサイクルの効率化を可能にしました。このようにセコムは、オンライン・セキュリティシステムを通じて、1966年から環境に配慮した事業運営を実践してまいりました。

SINCE 1966



さらに高品質なセキュリティシステムをめざして ～安全・安心の向上と環境保全の両立～



セコム(株) 開発センター 課長 高橋 一徳

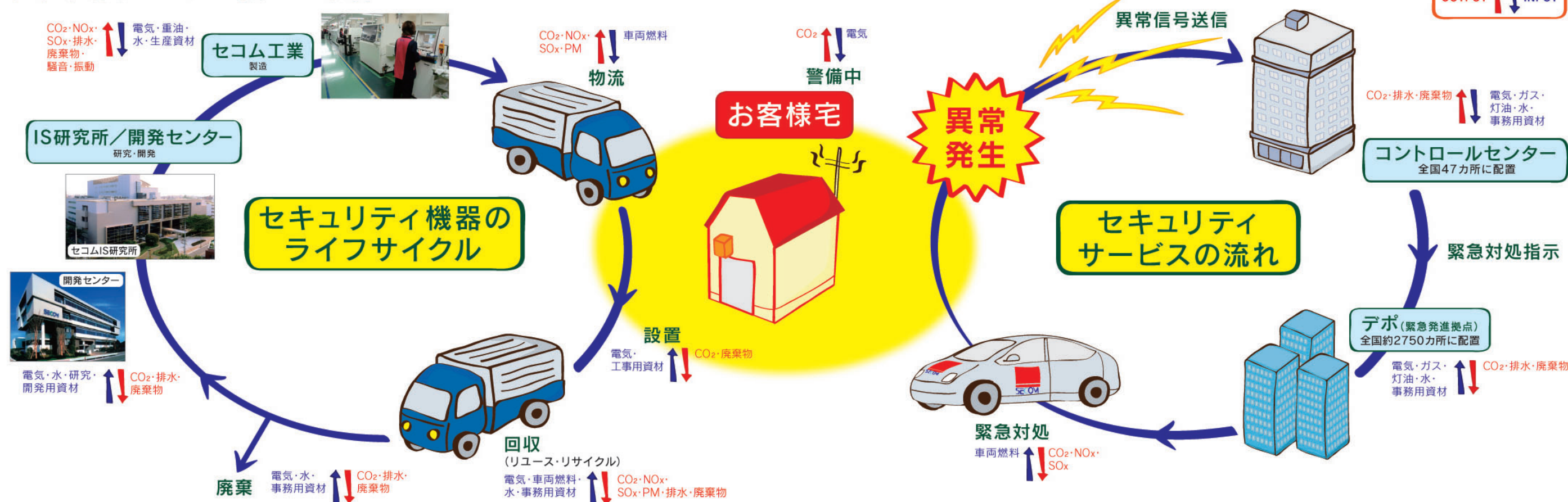
セコムでは、お客様に最高のサービスをご提供するため、常にセキュリティシステムを最良な状態に保つべく、維持・改善を実践しております。

この活動をより一層強力に推進するため、2010年1月から、セコムの技術開発部門に専任のプロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトでは、新型センサーや専用ツールの導入によって環境変化によるセンサー誤感知を排除したり、またセキュリティ機器の操作性を向上しお客様により使いやすい環境をご提供するなど、誤作動につながる要因を徹底的に低減させることで、さらに質の高い即応体制を整え、緊急出動時の効率的かつスピーディな対処を確立するための活動を展開しています。

この活動により不急な出動を低減することに成功、2010年度は平均緊急対処時間を対前年比でさらに短縮することができました。

また、これによって出動に伴う燃料使用量、排出ガス量が減少するなど環境負荷の低減にも大きな成果を上げています。

事業活動における環境への影響 ～オンライン・セキュリティシステム(家庭用)の場合～



ALL SECOMで 環境保全活動の推進体制を構築！

セコムでは代表取締役社長を最高責任者、常務取締役総務本部長をリーダーとして、環境施策推進の母体である環境推進部が中心となり、環境マネジメントの運営、環境施策の立案と通知、監査、環境コミュニケーションを含めたセコムグループ全体の環境保全活動を推進しています。さらに開発センター、IS研究所が専門分野からセコムの環境施策に取り組んでいます。

本社 環境推進部

2008年8月、セコム(株)は環境推進部を設置しました。環境推進部は、これまで各グループ会社ごとに実施されてきた環境保全活動を、セコムグループ全体で一元化することを目的としています。ALL SECOMで取り組むことにより環境負荷の低減に必要な、統一されたグループ基盤の構築を行い、環境保全活動をこれまで以上に推進しています。



セコム(株) 環境推進部 主任 齋藤 隆

セコムの環境マネジメントシステムは、継続的な環境改善を自主的に行っていく手法として「ISO14001」や「エコアクション21」をベースに、PDCAサイクルを継続的に展開することで、環境保全のレベルを上げています。環境保全活動を推進する上でのポイントは、セコムグループが取り組んでいる事業に即していること、さらに環境と経済の両面からの相乗効果が早期に期待できるものから取り組みをはじめることが、活動の定着を図るために有効であると考えています。

開発センター 環境推進グループ

セコムの商品やシステムの開発・設計を担当する開発センターでは、グリーン調達・省資源化・省電力化・リサイクルの効率化などの環境配慮設計を推進しています。



セコム(株) 開発センター マネージャー 中村 孝

開発センターでは、2000年12月に環境マネジメントシステム(EMS)、ISO14001を取得しました。このEMSをうまく使うことで地球に優しく、お客様に安心して使っていただける製品を提供することができます。具体的には、機器の省電力化、省資源化だけでなく、リサイクル性の向上、長寿命化、信頼性向上、コストダウンなどさまざまな角度から製品の設計・開発に取り組んでいます。また、開発センター内では、21ある部署でエコオフィス活動を強力に推進しており、開発に携わっている全社員に環境保全マインドがしっかりと浸透しています。開発センターではこれからも地球環境に配慮した高品質な機器の開発・設計に取り組んでいきます。

IS研究所 エコデザイングループ

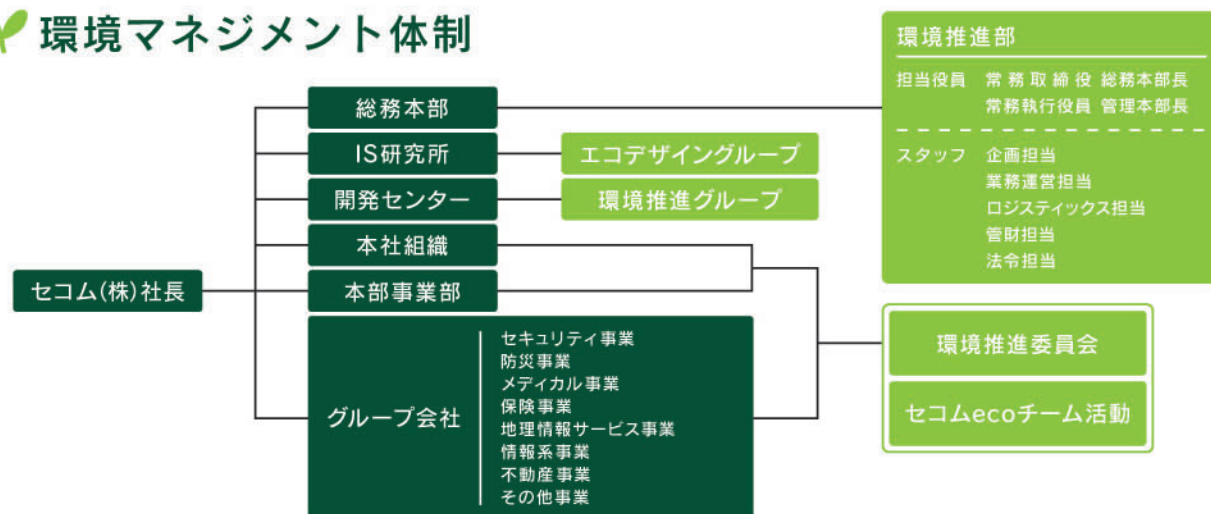
「社会システム産業」を長期的ビジョンで支える最先端の研究を行うIS研究所では、「エコデザイングループ」が、最新、最良の環境技術をセコムの事業に適用するための先進的研究に取り組んでいます。



セコム(株) IS研究所 エコデザイングループ 中村 宏一

安心で快適な暮らしには良い環境とエネルギーの安定供給が必要不可欠です。CO₂削減とエネルギー供給安定化の本命とされていた原発の事故により、環境・エネルギー問題の大前提が『安全』であるということが社会の常識となりました。『あらゆる不安のない社会』をめざすセコムに対する期待の高まりを強く感じています。環境保全への取り組みにおいても、今暮らしている人々の安全を第一に考えることが最も重要です。セコムが長年培ってきたセキュリティ技術の上に創エネ・省エネ・蓄エネなどの環境技術を統合し、環境保全およびエネルギーの安定供給に関する課題を先進的かつ最良の方法で解決していくことがIS研究所の使命です。

環境マネジメント体制



環境マネジメントシステム(EMS)

セコムグループでは、以下の会社および事業所にて「ISO14001」や「エコアクション21」を取得しています。

ISO14001取得

セコム工業(株)(1999年11月)
セコム(株)TEセンター(2000年12月)
能美防災(株)(2001年10月)
(株)パスコ(2003年2月)
セコム山陰(株)(2007年12月)
セコム北陸(株)(2008年3月)

エコアクション21取得

セコム北陸(株)富山統轄支社(2009年3月)
セコム北陸(株)福井統轄支社(2009年3月)

環境法令への対応



セコム(株) 環境推進部 課長 深谷 茂昭

セコムグループでは、環境に関わる各種法令・条例に適正に対応しています。主な環境法令には、省エネ法、温対法、自動車NOx・PM法などがあり、また各自治体も環境関係の条例を制定していて、セコム(株)は10カ所の都道府県市の条例の対象となっています。これらすべての届け出書類を数えると、54種類にも及びます。

環境法令の提出書類はセコムにとっては社会に対する報告書であり、率先して真摯に取り組まなければならないと考えています。セコムの事業活動や環境保全活動の結果が報告書の数字となって表れるので、CO₂排出量が減っているか、原単位は改善しているか、それぞれの報告書を作成しているときは気が張ります。

多くの報告期限が6月末、7月末に集中しているためこの時期はとても慌しくなりますが、関係各部署の担当者と協力して正確かつスムーズな対応ができるようめざしています。

「エネルギーの見える化」を実現 ～環境保全推進システムの活用～



セコム(株) 環境推進部 内田 祐介

セコムでは事業所ごとの毎月のエネルギー使用量を反映する環境保全推進システムを構築し、社内イントラネット上に反映しています。これにより、環境法令の報告書作成のみならず、エネルギー使用量の「見える化」によるエネルギー削減のツールとしても活用しています。

各エネルギーの前年比較が数値とグラフで確認できるので、どのエネルギーがどれくらい増えた・減ったというのが一目瞭然です。

データは正確性が求められるので、データ漏れはないか、入力ミスはないか、毎月のチェックは欠かせませんが、社員の省エネ意識が高まり、エネルギー削減につながることを思うと、正確さとスピード感を持ってやらなければならない気持ちになります。

環境推進委員会

オフィスでのエコ活動は、自主組織である環境推進委員会によって進められています。

2009年8月から首都圏の大規模事業所の6カ所で環境推進委員会活動が始まりました。その後、活動ノウハウも蓄積され、2011年3月からは全国の本部・事業部・グループ会社22カ所でもスタート、現在は全国28カ所で環境推進委員会活動が行われています。

詳細はP22へ



環境推進委員会のようす

環境マネジメントツール

環境のホームページ SECOMのECO

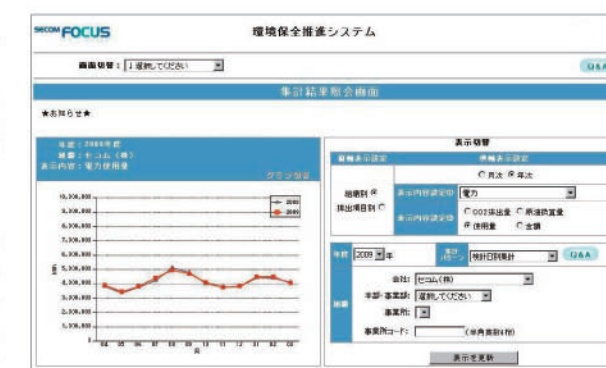
社員に環境施策や最新情報を発信するツールとしてセコムグループで共有する社内イントラネットに『環境のホームページ・SECOMのECO』を設置し、活用しています。 詳細はP24へ



環境保全推進システム

エネルギーの削減のためには、まずは正確に使用量を把握する必要があります。

この『環境保全推進システム』では、事業所ごと、エネルギーごとの使用量やCO₂排出量、使用金額などを一元化して管理し、把握することが可能で、環境保全活動推進の羅針盤としています。



環境法令への取り組み

セコムグループは、以下の法令・条例の対象会社となっています。環境基本方針の法令等遵守にのっとり、すべて適切かつ適宜対応すべく各社体制を執っております。

■エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法) ～工場などに係る措置～

セコムグループでセコム(株)、能美防災(株)、セコム医療システム(株)、(株)バスコ、セコムトラストシステムズ(株)、(株)ウインザーインターナショナルが「特定事業者」にあたります。

■東京都環境確保条例

セコムグループで対象となる事業所はありませんが、セコムの研究・情報の拠点である「セコムSCセンター」は、セコム(株)が建物一棟を賃借しており、「特定地球温暖化対策事業所」にあたります。ビルオーナーに協力し、エネルギー使用量削減に努めるとともに特定テナントとしてビルオーナーを通じて対策計画書を提出しています。

■その他の全国法令・条例対応

その他、右記の法令・条例に該当するため、適正な対応を行っております。

2010年度における環境関係法令および条例への違反や係争事項はありません。

法令・条例名称	管轄	提出先
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車NOx・PM法)	国土交通省	東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・愛知県・大阪府・兵庫県
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法) ～輸送に係る措置～	国土交通省	運輸管理局
地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)	環境省	環境省
北海道地球温暖化防止対策条例	北海道	北海道
札幌市生活環境の確保に関する条例	札幌市	札幌市
県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例	岩手県	岩手県
埼玉県生活環境保全条例、埼玉県地球温暖化対策推進条例	埼玉県	埼玉県
千葉県環境保全条例	千葉県	千葉県
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	東京都	東京都
神奈川県地球温暖化対策推進条例	神奈川県	神奈川県
県民の生活環境の保全等に関する条例	愛知県	愛知県
大阪府温暖化の防止等に関する条例、大阪府生活環境の保全等に関する条例	大阪府	大阪府
広島県生活環境の保全等に関する条例	広島県	事業所備え付け

2013年までに、 約5000台の業務車両すべての環境対策化を めざしています！

「大気環境保全活動功労者」として表彰

セコムのセキュリティ事業グループ※におけるCO₂排出量は約43%が車両燃料に起因するものです。グループ各社では、車両配置台数の見直し、低公害車への切り替え、「エコ安全ドライブ」の励行を通して全社的にCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

セコム(株)では、低公害車の積極的導入と「エコ安全ドライブ」活動の実践、さらにグループ会社内で統一した環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動を積極的に推進していることが評価されて、2010年度「大気環境保全活動功労者」として、環境省より表彰を受けました。

※セコム(株)および主要なセキュリティ事業のグループ28社(詳細はP5)



表彰式の様子と表彰状

環境に配慮した車両管理



セコム(株) 資材部 主任 榎本 伸明

最近、ハイブリッド車、電気自動車をはじめ低排出ガス、低燃費な環境に優しい低公害車の車種もかなり増えてきましたので、自動車関係の情報には常に注意しています。セコムの業務車両は用途が多岐にわたっており、用途別に使用するタイプも異なってきます。

実際に車を使用する現地の声をよく聞きながら、価格と性能のバランスに優れた自動車は何かを見極めるように努めています。もちろん常に地球温暖化防止を意識しながら車両の調達にあたっています。

エコ安全ドライブの推進

業務車両の省エネ運転と安全運転を推進するため、「エコ安全ドライブ」活動を実施中です。この活動を啓発するため、本社の専門部隊が全国を巡回し、マンツーマンで添乗指導を行っています。啓発を促すポスターは全事業所に掲示し、各車両には目立つところに自覚を促すシールを貼付し活動を促進しています。



セコム(株) 調整業務部 次長 渡邊 浩伸

社内イントラネット上のマニュアルやポスターによる啓発活動だけでなく、年間20～30カ所の事業所で車両添乗訓練を行い、「エコ安全ドライブ」の個人指導をしています。実際の運転時に第三者が添乗し、日ごろの運転を確認することで、思わぬ改善点に気づきます。操作の一つ一つが安全とエコになることを丁寧に説明することで納得して身につけていきます。

2010年度は、約100名の社員にマンツーマン指導を実施しました。



「エコ安全ドライブ」啓発ポスター

電動スクーター

セコムでは、事業所の業務車両として電動スクーターの使用を始めました。電動スクーターは100%電気で走るため、走行時にCO₂を排出しません。電気を作る際に発電所で発生するCO₂を考慮してもガソリン車と比較し、CO₂排出量は約半分に抑えられます。

また、音が静かなため、騒音が気になる住宅街での使用にも大きなメリットとなります。充電するインフラの問題や走行距離が短いことなど課題もありますが、可能なところから順次導入を検討しています。



電動スクーター

セコム業務車両の環境対応状況

2010年度セコム(株)の月末平均車両保有台数は、2009年度に比べ、四輪車両が25台(▲0.8%)の減少、二輪車両は20台(▲2.0%)の減少となりました。

燃料使用量は、年間で約11万リットル、CO₂排出量は約256トン(いずれも対前年度比▲1.2%)削減することができました。

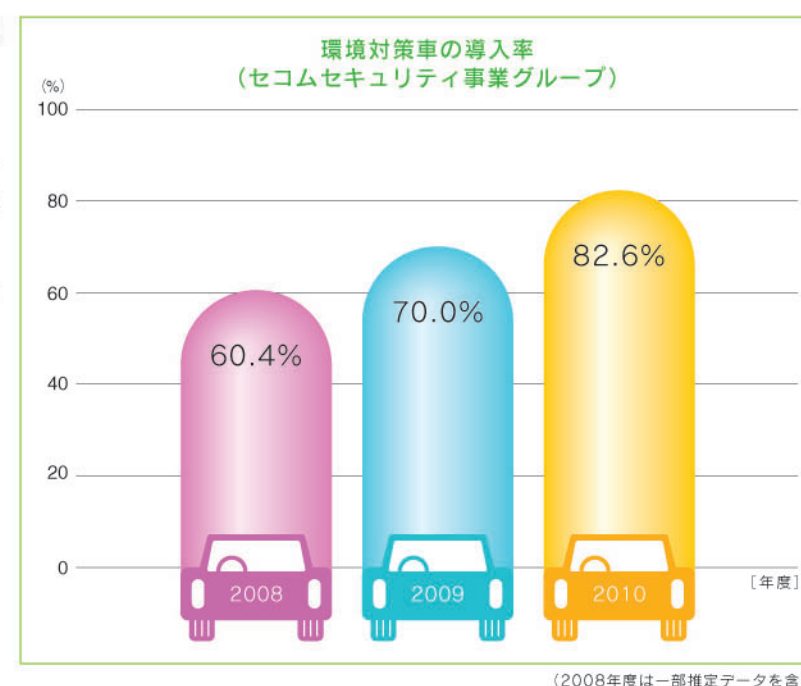
四輪ガソリン車1台あたりの月平均燃料使用量では、対前年比で約1.1%減少しました。



環境対策車の導入率、82.6%に! (セコムセキュリティ事業グループ)

2011年3月末現在、セコムのセキュリティ事業グループ※では、約5000台保有する業務車両のうち、82.6%が環境対策車となりました。

そのうち、ハイブリッド車の保有台数は307台(昨年169台)となっています。
※セコム(株)および主要なセキュリティ事業のグループ28社(詳細はP5)



省エネ・高効率機器の導入

ファシリティマネジメントの一環として、オフィスで使用する設備機器や備品の環境対策に取り組んでいます。



セコム(株) 総務部 次長 安村 浩一

「オフィスの無駄を徹底的に削減する」考え方は、だいぶ以前より社内に浸透していますが、総務部が取り組むべき役割としては、①設備や備品の調達コストと使用する時に発生する電気などのエネルギーのランニングコストを併せたトータルコストの低減、②省エネルギー機器導入によるCO₂排出量の削減やグリーン購入促進など地球環境保全への貢献、さらに③社員のモチベーションアップや生産性の向上につながる効率性の追求であると思います。

現在、セコムは全社的に環境保全活動を強く推進しております。各事業所からの設備や備品の購入依頼を検討する際には、コストや業務の効率化とともに、消費エネルギーの削減も重要視しています。

2010年度は事業所や寮などのテレビ162台を省エネ性能の高い、液晶テレビなどに交換したほか、全国事業拠点に設置されている、ファクシミリ・コピー機・プリンター・スキャナーのOA機器4機種を複合機1台に置き換えることで、電力使用量や紙資源の削減とともに、セキュリティ対策の向上も図りました。複合機は大規模事業所から順に44台導入し、従来のシステムに比べて電力使用量を約41%削減することが可能になりました。

また、デスクトップパソコンを順次シンクライアント端末に交換しています。この端末はハードディスクを持たず、データをすべてサーバーで持つ仕組みです。

1台あたりの電力消費量を約40%削減することが可能なおうえ、情報セキュリティ対策も図れます。2010年度末で、導入可能な端末のうち24.8%、2488台を導入しています。2011年度、2012年度は約1500台ずつ交換する計画です。

これからも環境、コスト、効率の三位一体でセコムのファシリティマネジメントに取り組んでいきます。



1台4役の複合機

寒暖計による、適切な室温の維持

夏季の節電で大活躍！

環境保全活動は、無駄なエネルギー消費や資源消費を抑え、地球環境への負荷を軽減するとともに、社員が健康的で働きやすい職場環境を整えることの両立が重要です。

今年の夏は、節電の夏であり、全国の事業所での節電活動の目安として、室内温度は28℃を基準としました。エアコンの過度の使用を抑えるため、室内温度の把握に寒暖計が活躍しました！



寒暖計をチェック

クールビズの推進

セコムグループでは、毎年夏場の電力使用量を削減するため、クールビズを行っております。

特に今夏は、震災による電力需給の逼迫が予想されたため、例年より1カ月早い5月1日からクールビズを開始しました。

また、執務環境をさらに快適にするため、制服を着用する女子社員には、ロゴ入りのポロシャツを配布しました。こうした取り組みの結果、空調による電力使用量を大幅に削減しました。



ALL SECOMのポロシャツ

環境推進委員会によるエコオフィス活動

セコム本社ビルなどエネルギー使用量が多い事業拠点では自主組織「環境推進委員会」の活動を実施しています。

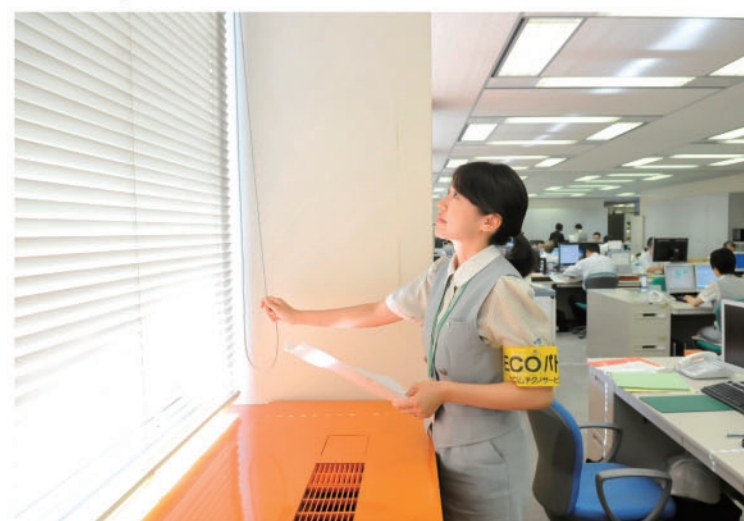
ここで得られたノウハウは、全国の事業所へ水平展開し、グループ全体でエコオフィス活動に取り組んでいます。 詳細はP22へ



環境推進委員会のようす

セコムテクノサービス(株)の取り組み ※2011年7月1日にセコムテクノサービス(株)はセコム(株)と合併し、テクノ事業本部となりました。

ECOパトロール



無駄の徹底排除による環境保全活動の一環として、2008年7月から【ECOパトロール】を全国の事業所で行っています。

これは、社員が当番制で朝・昼・夕方の1日3回事務所内を見回り、エアコンの温度設定、エアコン・電気のつけっぱなし、ブラインドが季節や時間帯に合った状態であるかをチェックするものです。

ECOパトロールは、社員が毎日交代で見回るため、社員一人ひとりの意識付けにも役立っています。

コストの「見える化」



2010年11月からは、項目別のコストを事業所単位で「見える化」し、環境保全活動に取り組んでいます。

ポイントは、事業所規模による大小の影響がでないように、一人当たりのコストとしたこと。さらに、目標値を明確化するとともに事業所単位で得点表示をして競い合っている点です。

この活動により、コピー用紙を一枚使うときにも、無駄をなくす意識が定着してきました。

中でも、コピー用紙、トナー、事務用品、電気の4項目については、取り組み開始前である10月以前と比較して、月平均約12%の削減効果を生みました。

グリーン購入

2010年度、セコム(株)で購入した事務用品、消耗品の72.4%がグリーン商品となりました。特に購入量の多いOA機器の消耗品では94.8%がグリーン商品となっています。



セコム(株) 資材部 山浦 絵津子

セコムでは、社内で使用する事務用品やコピー用紙などの消耗品は、私たち資材部があらかじめ商品を選定し、各事業所が社内イントラネットから必要に応じて注文する仕組みとなっています。このシステムを利用することにより、各担当者の商品選択や購入にかかわる手間を省くとともに購入単価の低減も可能となりました。

もちろん、資材部で選定する商品は、環境に配慮したグリーン商品とするように心がけており、年々グリーン購入比率が拡大しています。今後も、コストも重視しつつ、グリーン購入を進めていきたいと思っています。エコロジーとエコノミーの二つのエコに配慮して取り組んでいます。

(注) グリーン商品とは、「エコマーク認定商品」「グリーン購入法適合商品」「GPN登録商品」のいずれかに該当するものをさしています。

サプライヤーに「環境アンケート」を実施

さらに2010年度は、約130社のサプライヤーの方々へ、セコムの地球環境保全への取り組みを理解していただくことと、各社の取り組み状況を把握する目的で環境アンケートを実施しました。

その結果、回答のあった約90%の企業で環境理念や環境方針を策定し、業務遂行の中で環境保全活動を実践していることが分かりました。

今後さらに、サプライヤーの方々の協力をいただき、サプライチェーン全体での環境保全活動を強く推進してまいります。

段ボールの再利用と通い箱



赤い箱が「通い箱」

セコム(株) 資材部 主任 長迫 豊

物流拠点(セコム物流センター)と全国の事業所間で機器・物品・書式等の輸送などに使用する段ボールは、年間で約37万箱にのぼります。使用する段ボールをバージンパルプ使用のものから、古紙を使用したものに変更し、環境配慮を行っています。(リサイクルマーク表示)

さらに従来は、古くなったものや破損した段ボールは、廃棄処分としていました。まだ強度が保持され、補修・補強により再使用可能なものは、積極的にリユースを推進することにしました。

その結果、2010年度は約3万箱、使用箱数の8.8%をリユースできました。また、神奈川県と東京都の一部の地域では、折りたたんで繰り返し使用できる「通い箱」を導入し、2010年度は、約3100箱の段ボールを削減しました。

ペーパーレス化の促進

2008年度から開始した、社員の給与賞与明細の電子化、社内文書の電子署名化を伴う電子化、お客様へのお知らせ文書の電子化を継続的に促進しております。

その結果、2010年度のシステムを共有するグループ会社全体の効果は、A4コピー用紙に換算して195万枚相当の紙資源を削減したことになりました。

セコム(株)では、これらの施策のほか、無駄の排除、複合機の導入などにより、2010年度コピー用紙の使用量は前年度比▲2.3%の158万枚を削減しました。

パンフレットなど 印刷物の環境対応

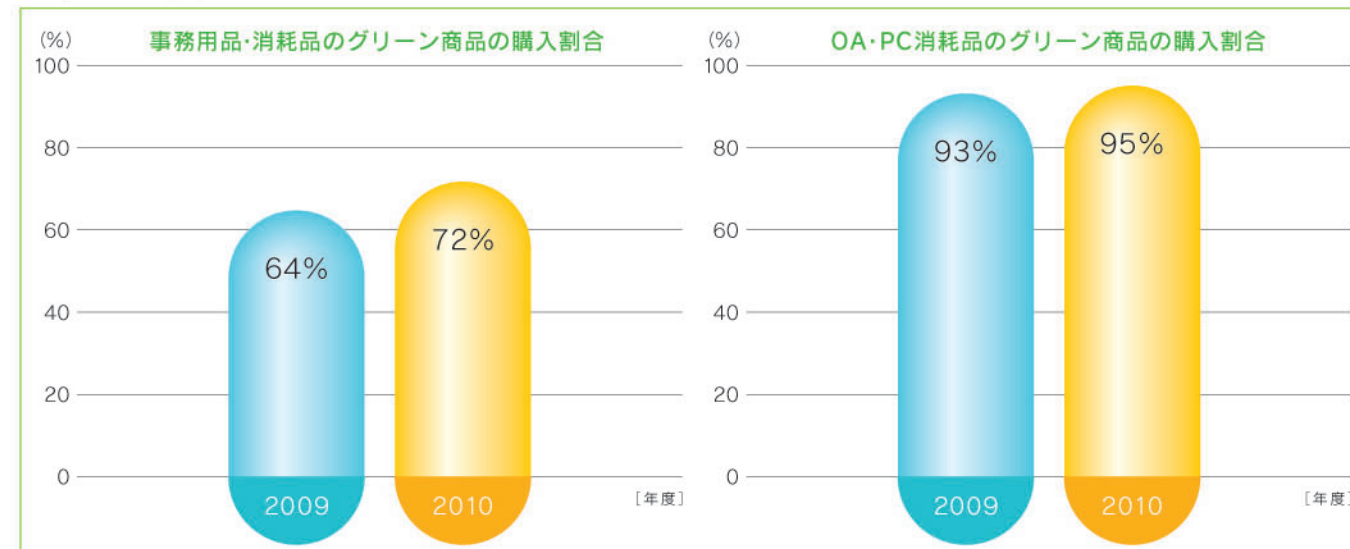
セコムでは、パンフレットやセキュリティ機器の取扱説明書などに使用する用紙を順次、地球環境保全に配慮した用紙に変更しています。

また、印刷物のインクも環境に配慮した、ソイインクやベジタブルインクを積極的に導入しています。

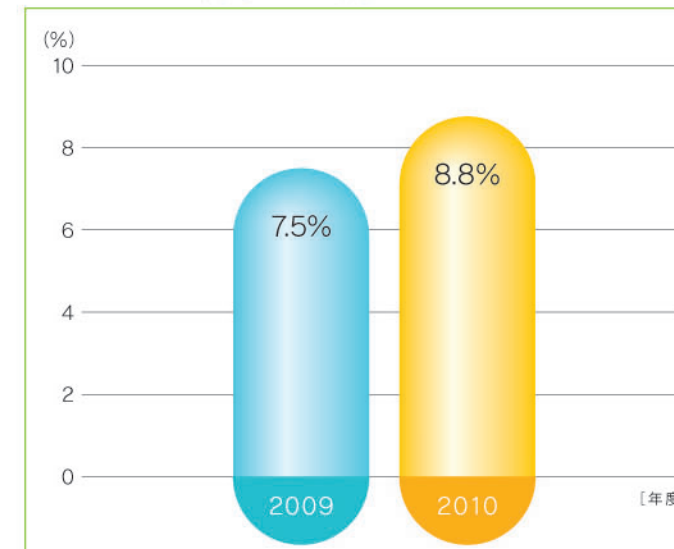


資源の有効活用 セコム(株)のデータ

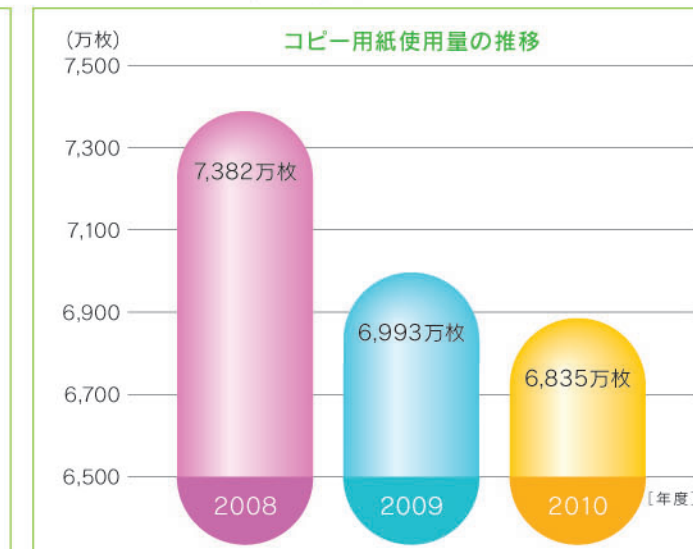
グリーン購入



段ボールの再利用の割合



ペーパーレス化の促進



環境配慮設計とグリーン調達

セコムが提供する機器の開発・設計を行っている開発センターでは、事業展開のあらゆる場面を通して、地球に優しいセコムをめざしています。



セコム(株) 開発センター環境推進グループ マネージャー 杉田 晃一

機器のライフサイクルを通して環境負荷を低減するために、「環境配慮設計」に取り組んでいます。

また、RoHS指令の化学物質をはじめ、セコムが指定する「指定禁止物質」の使用をしないこととしています。

「環境配慮設計」を推進するためにも「グリーン調達」は重要であり、並行して取り組んでいます。

2010年度に新たに開発した機器では、77%がグリーン調達に対応し、また、消費電力は従来品に比べ、平均で23%の削減を実現しました。

そして今後、さらに強く推進する目的で2011年6月に、サプライヤー向けに「グリーン設計ガイドライン」を策定し、協力をお願いを開始しております。

セコムの「環境配慮設計」への取り組み

- 製品の減容化・減量化
- 再生資源の使用
- 使用時の省エネルギー化
- 再生部品のリユース
- 製品の耐久性の向上による長期使用化
- 包装の簡素化・再資源化 など

ゼロエミッションを達成、現在継続中！

セコムが提供する機器の製造を行うセコム工業(株)では、2006年11月にゼロエミッションを達成し、現在も継続中です。

2010年度は、再資源化率99.6%を達成、一部をサーマルリサイクル(熱としての再利用)からマテリアルリサイクル(素材としての再利用)に変更することができました。



セコム工業(株) 管理部 課長 山家 重幸

セコム工業(株)では、ゴミを25種類に分別しています。その後、再生紙や金属原料、燃料などに再資源化されます。分別を徹底するため、分別場には、写真や実物が貼付された一覧表を配置しています。

徹底した分別を行うことで、従来はサーマルリサイクルで燃料として燃やすことで熱を回収していたものから、再資源化し、プラスチックの原材料としてマテリアルリサイクルができるようになりました。

一見して廃棄物に見えるものでも、徹底して分別をすれば、価値のある資源が含まれており、それを有効利用することが可能です。

これからも、ゴミの排出量を限りなくゼロに、そして再資源化率を高めていくために、日々意識を持って取り組み、さらに質を向上させていきます。

「グリーン設計ガイドライン」

環境配慮設計を推進するため、2011年6月に「グリーン設計ガイドライン」を発行しました。セコムが提供するすべての製品(機器、部品、設備、サービスや梱包材等)に適用され、化学物質の情報や環境配慮設計情報の把握等を中心に定めています。

すべてのサプライヤーに提示し、理解と協力をいただきながら、ライフサイクルを通じた環境配慮設計を進めています。

「グリーン設計ガイドライン」

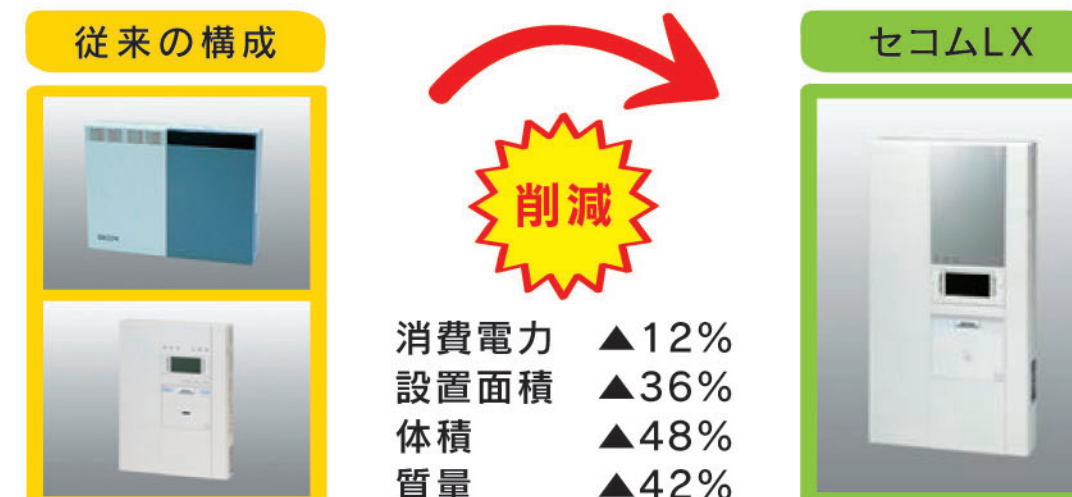
- 1.セコムの取り組み
- 2.適用範囲
- 3.グリーン設計要求事項
 - 1)製品に関する要件
 - 2)環境経営に関する要件
- 4.評価・判定
- 5.使用禁止物質
- 6.仕様書への記載について
- 7.別紙(報告書等)

グリーン設計ガイドライン

環境配慮設計の取り組み事例「セコムLX」

2011年1月に販売を開始した、「セコムLX」(防犯機能と出入管理機能を融合した新しいセキュリティシステム)では、コントローラーが2台必要だったものを、1台に集約したことで、消費電力を12%、設置面積を36%、体積を48%、質量を42%削減しました。

使用時の省エネルギーの向上、小型化によるスペースの有効利用とともに製造に必要な資源も削減されています。



セコムの食

セコムは、「信頼される安心を、社会へ。」との考え方に基づき、人の命の糧となる食品にも安全・安心を提供することは我々の使命であると考え、1998年から食の通販事業に取り組んでいます。



セコム(株) セコムの食推進室 後藤 恵梨子

食は、まさに自然の恵み・生物多様性の恩恵にあずかっています。魚や肉、野菜、果物などさまざまな動植物が私たちの命を支えてくれています。

「セコムの食」の役割は、素材本来の良さが生きるこだわりの商品とお客様との出会いを提供することです。商品選定では、常にお客様の代わりとして、産地に直接出向き、生産者への取材と試食を重ねて商品を選んでいきます。

「セコムの食」の選定基準は「自然」「安心」「美味」

その一つである、『自然』へのこだわりとは、米や野菜など、そのまま口にするものについては、農薬や化学肥料などにできる限り頼らずに育てた作物をご紹介します。

ご紹介する商品の生産者の方々の中には、これにとどまらず、生物多様性に配慮し、自然との調和を保ちながら手間ひまをかけて商品を作っている方が多くいらっしゃいます。「セコムの食」では、そんな生産者の思いがこもった商品をお客様にお届けしています。



生産者とのコミュニケーション



社員への啓発活動



セコム(株) 環境推進部 橘 美奈子

生物多様性保全の活動をもっと活性化したいとの思いから、まずは、社員への啓発活動が大切と考えました。

社内イントラネットを活用した環境のホームページ・SECOMのECOでは、「生物多様性」についてわかりやすく解説するページを新設したり、クイズなどを出题して社員に興味を持ってもらうよう工夫しています。

2010年10月に名古屋で開催されたCOP10の影響もあり、社員の中でも、生物多様性についての認識が高まってきました。そこで、セコムグループ社員の福利厚生を担当する(株)ワンダードリームと協力して社員向けの「エコツアー」の紹介の取り次ぎを始めました。

エコツアーは楽しみながら知識を深めることができ、余暇の充実や、家族とのきずなを深める良い機会にもなると思います。



環境のホームページ
SECOMのECO

エコツアーの推進



(株)ワンダードリーム 課長 山川 武志

(株)ワンダードリームはセコムグループ社員と家族の心豊かな生活を側面から支援するための福利厚生の専門会社です。

エコツアーに参加して地球の大自然や大切な生き物と出会うことで、環境保全の大切さを認識していただくと同時に、日常とはちょっと違う、すがすがしい心の休息を味わえると思います。

セコムの食 作り手の紹介

ここでご紹介する、生産者の方々はそれぞれ生物多様性に配慮した取り組みを行っています。そうして生産された食品の販路を提供し、作り手の思いをお客様へ余すことなく伝えることが、セコムの食の役割で、作り手を支援していくことにつながります。

いりえ茶園

福岡県八女市のいりえ茶園では無農薬・無化学肥料栽培の緑茶を栽培しています。30年ほど前に生産者の入江さんは1杯の八女茶と出会いました。そのおいしさに感動し、故郷で八女茶の栽培を始めました。口にするものの安全性を重視し、徹底して無農薬・無化学肥料栽培にこだわっています。

無農薬・無化学肥料栽培はエコにつながっていく

- 土壌や河川の汚染防止
- 持続的農業への取り組み
- 野生生物の保護
- 生態系に配慮した栽培(自然の生態系を畑に)



入江さんの茶畑には、ミミズ、たぬき、野うさぎ、蜂、いのしし、もぐらなど沢山の野生生物が集まります。

皆平早生梅

和歌山県田辺市皆平地区にしか育たない、梅の在来品種「皆平早生梅」。(株)濱田と皆平地区の梅農家たちは、この希少な梅を育て、商品化し世に送り出すことで、小粒でつややかなこの梅を守り続けています。

現在、農産物の多くは品種改良が行われ、味や生産効率が良いものが開発され栽培されています。しかし、特定の地域の気候・風土に合わせて進化した在来の品種は、とても希少なものです。

希少な地方品種を守る取り組みは生物多様性の保全につながります。

一度伐採すると、再生には長い年月を要するため、生産し続けることが大切な取り組みです。



環境推進委員会

エコオフィス活動を推進する自発的な取り組みとして、2009年8月から大規模な事業所を対象に「環境推進委員会」を設置しました。各委員長のリーダーシップと各フロアの代表者との建設的なコミュニケーション、さらに社員の理解と協力により、着実にCO₂削減効果が出ています。

環境推進委員会とは？

事業所で消費している電気・ガス・水道などのエネルギーの「無駄を排除」し、「より効率的に使用」し、使用量を削減することにより、エコロジーとエコノミーにつなげる活動として、環境推進委員会活動を行っています。

環境推進委員会は、各事業所の社員による自主的な活動として運営されています。

まず、セコム本社ビルなどエネルギー使用量が多い事業拠点6カ所で自主組織として「環境推進委員会」がスタートしました。それぞれの拠点では、委員長と各フロアやセクションの代表者である推進委員が選任され、建物や設備の状況を詳細に確認し、空調、照明、OA機器などの利用最適化や資源の有効活用などを推進するためのガイドラインとして「省エネ活動手引書」（エネルギー管理標準のこと）を作成します。

さらにエネルギーの削減目標を掲げ、委員長のリーダーシップの下、定期的に各フロアの代表者が集まってミーティングを行います。そこではエネルギー使用量の増減を基に活動の進捗状況を確認し合い、新たな施策の検討などさまざまな角度から意見をぶつけ合います。そして、そこで決定した事柄をそれぞれの職場に持ち帰り、社員に説明、理解と協力を求めて実行していきます。

これらは右図のようにPDCAサイクルで継続的に推進されています。



環境推進委員会の拡大

環境推進委員会は、全国28カ所に拡大し、エコオフィス活動を行っています！

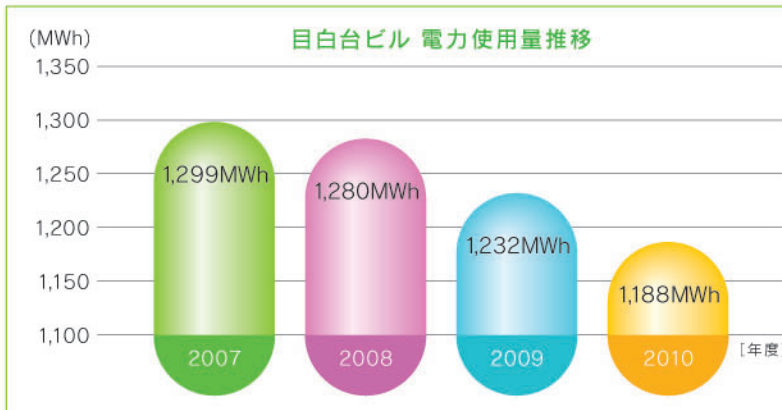
環境推進委員会は、2011年3月から、全国の本部・事業部、グループ会社の22カ所でも発足しました。6カ所の大規模な事業拠点で蓄積されたノウハウは、全国の事業所へ水平展開され、さらにグループ会社へと広がっています。



目白台ビル 環境推進委員会の取り組み

東京・文京区にある、セコム目白台ビルでは、2009年8月から環境推進委員会活動に取り組んでいます。2010年度は猛暑にもかかわらず、電力使用量は前年比3.6%の削減に成功しました。

目白台ビルには、関係会社や複数の部署が入居しており、エネルギーの使い方もそれぞれ異なっています。定期的に開催する環境推進委員会では、ビル全体の省エネをいかに効果的に進めるかについて、委員である各部署の代表者が積極的に知恵や意見を出し合い、活発な議論が行われています。また、目白台ビルの風土として、委員以外の社員も省エネの意識が高く、照明や空調の効率的な使い方を提案してくれます。



環境推進委員会活動の第一歩として、「省エネ活動手引書」を作成しました。照明や空調などの設備の運用を見直し、無駄を徹底的に省いた運用方法をマニュアル化し、全体で共有しました。

また、各フロアの社員への意識付けを行い、各自が会議室やトイレなど、使用していない共用部分の消灯を徹底し、最終退出の際には、空調・照明の消し忘れがないかを確認するようにしました。

目白台ビルの省エネ活動が継続的に推進され、成果を挙げている秘訣は、明確な目標と成果を「見える化」していることにあります。これにより、徹底したエコ活動を継続的にいき、2010年の猛暑でも、電力使用量の削減に成功しました。



目白台ビル環境推進委員長
セコム(株) 総務部 課長 井上 勝幸

セコム目白台ビル

環境のホームページ・SECOMのECO

～2010年度に大リニューアル。セコムの環境のバイブルに～

セコムグループでは2000年から、共有する社内イントラネット上に環境のHPを設置し、社員への環境情報の提供などに活用しています。2010年度には、3度目の大幅リニューアルを行い、内容をさらに充実させました。

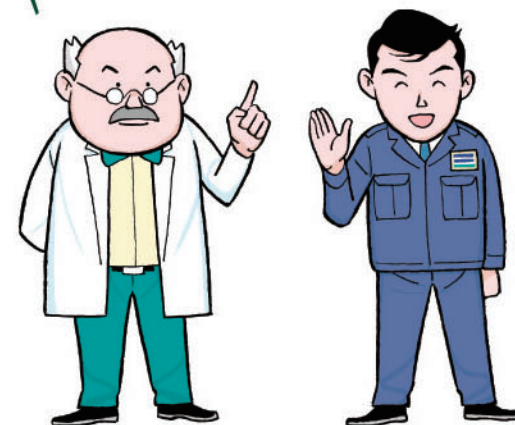
あらゆる環境関連情報について、社員が楽しみながら環境知識の向上が図れるように工夫しています。セコムのイメージキャラクターであるフータくんが環境リーダーになり、指南役であるエコタ博士とともに楽しく環境問題を解説しています。

主なコンテンツ項目

- セコムの環境保全活動紹介
- 法律や条例対応など業務に関連するコーナー
- みんなのECO活動紹介
- セコムグループの環境負荷データ公開、など

※フータ(髡達)とは、「関連」という意味の中国語。この「髡達」はセコムの理念の一つです。

セコムのECOは、私たちにお任せください。
地球温暖化、資源の有効活用、生物多様性保全など、
やさしく解説しています。
今年の夏は、節電活動もがんばりました！



エコに詳しい
エコタ博士

セコムの環境リーダー
フータくん

セコムecoチーム活動

セコム社員一人ひとりが地球市民としての視野に立ち、自らの意思で明るく心広やかに社会貢献できるよう、2010年2月から「セコムecoチーム」活動を行っています。

これは、セコムグループ内で共有する社内イントラネット上に3つのコンテンツを設置し、社員とその家族が取り組むことで、自らのエコ活動の成果を確認できる仕組みです。2011年3月末時点で、約6000名がメンバーとなっており、このチーム活動を通じて地球環境保全に取り組んでいます。

コンテンツ

●「エコワーク診断」、「エコライフ診断」

職場や家庭でのECO活動項目を「診断シート」として掲載し、1カ月を通してどの程度取り組めたかを自己採点する振り返りツールです。

●「環境家計簿ラリー」

家庭で1カ月に使用したエネルギー(電気、ガス、水道、ガソリンなど)使用量、および支払い料金を家計簿のように登録することで、エネルギー使用量・金額・CO₂排出量をグラフ表示し、家庭のエネルギー消費量の「見える化」ができるツールです。



セコムecoチーム活動



セコム(株) お客様サービスセンター 武井 智宏

セコムecoチーム活動に参加して、環境家計簿をつけることで、家族の意識も変わりエネルギー使用量の削減に成功しました。例えば、クーラーの使用を減らす、シャワー使用時は温水になるまでの水をバケツに溜めて、グリーンカーテンに使うなど工夫し、無駄のないように心がけています。

また、自身でも興味を持ち、eco検定にも合格しました。さらに今夏は、我慢するばかりではなく、ゴーヤ・ひょうたん・朝顔でグリーンカーテンを作り、楽しみながらできる、エコを実践しています。

SECOMで広がる、ECO活動

環境保全活動を継続的に実践し、しっかりと実のあるものにしていくためには、広く社会の皆様や社員とのコミュニケーションが大切であると考えています。

セコミティー ～SECOMのECO活動～



セコム(株) コーポレート広報部 堀越 穂波・藤本 恵里

セコムグループでは、社内報「セコミティー」を年間10回ほど発行し、グループ内の情報を共有しています。

連載コーナー「SECOMのECO活動」では、セコムグループのエコ活動を紹介し、社内の環境コミュニケーションに役立てています。

ここでは、各グループ会社の取り組みから、社員個人のエコ活動まで、セコムグループのエコ活動を多面的に紹介。お客様や地域の方に「セコムでのエコ活動は？」と聞かれたときに、社員が「こんな取り組みをしています！」と具体的に答えられるよう、環境のトピックスを発信しています。

また2011年には、グループ会社の環境保全活動の責任者が集まり、各社のエコ活動について語る座談会を開催し、誌面で特集しました。セコムグループには、多種の事業を行う会社があり、それぞれの業態に応じたさまざまなエコ活動や、エコに配慮したサービスが紹介されました。

エコ活動は、一人ひとりが地球市民としての立場から地道な取り組みを続けることが重要です。だからこそ、企業としての取り組みはもちろん、エコ活動に取り組んでいる全国の社員の姿をしっかりと取材し、伝えていくことを何より心がけています。

フレッシュコンテスト

フレッシュコンテストは、自主的に活動成果をイントラネット上の専用サイトに投稿し、セコムグループ内で成果を共有するコンテストです。投稿する内容は業務改善などエコ活動に留まらない、幅広いものです。

投稿は四半期ごとに事務局で審査のうえ、表彰されます。社員の積極的な向上心と、その成果の共有により、セコムグループのさらなる飛躍をめざしています。昨年は2件のエコ活動も表彰されました。



環境セミナーの開催

今後ますます重要性を帯びてくる、企業の環境保全活動について、社員にもより深い知識や情報を持ってもらおうとの趣旨で環境セミナーを開催しました。

2010年度はセコム本社と中国本部で開催されています。



環境セミナーのようす

セコムのエコピール(eco検定[※]合格者)

セコムでは、セコムの仲間一人でも多くのエコピールが増え、地球環境保全に貢献してもらおうとの趣旨で、eco検定の取得をバックアップしています。※eco検定＝環境社会検定試験

eco検定取得を推進

社内通信教育「eco検定受検コース」
「セコム自己啓発助成制度」により、
コース終了時には受講料の80%を
支給しています。

環境のホームページ・SECOMのECO

- 環境学習コーナー(eco検定クイズ)
- 今週のECOワードコーナー(時事的な環境用語をいち早く発信)
- セコムのエコピールの紹介(合格者の声や取り組みを紹介)



セコム(株) 首都常駐統轄本部 副司令 谷澤 寿夫

日々の常駐業務では、ご契約先の施設で、照明の省エネができないかと感じていました。環境問題について勉強することで問題解決になると思い、会社の通信教育を利用しeco検定を受験しました。

取得後は、環境問題を考慮した提案ができるようになり、巡回業務中に気づいたことを警備日誌にまとめ、お客様に報告しています。さらに、日常生活ではエコバッグを持ち歩いたり、生ゴミを堆肥にしたりするようになりました。

会社全体で、エコ活動に取り組むために、エコに関心を持つ人が増えてほしいです。また、今後もお客様へ環境保全につながる提案をしたいと思っています。



セコム(株) 高槻支社 加藤 洋

私は、生まれた子供の将来のために何かできることがないかを考え、地球環境保全に興味を持ちました。日々の業務でもセキュリティのプランニングに細心の注意を払い、最高の品質に仕上げることを心がけています。これにより、あらゆる無駄の削減につながり、環境にもしっかり配慮しているセコムの姿勢が評価されると、より強く思うようになりました。また、夜勤時には業務に支障のない照明のスイッチにシールをつけ、必ず消灯して無駄を省いています。

今後、環境に配慮している企業の商品やサービスを選ぶ消費者が増えてくると思います。そこで、エコに対する考えを持つ人が増えればよいと思っています。

お客様とのコミュニケーション

セコムグループでは、さまざまな展示会の出展を通して、セコムがめざす「社会システム産業」と環境への取り組みを紹介しています。



エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2011

メリケンパークで行われたこのイベントは、環境省などが、地球温暖化対策に有効な「環境性能に優れた次世代自動車(エコカー)」への理解と、普及促進を目的として開催されました。セコムはプリウスのビートカーや電動スクーターの実車を展示し、お子さんが制服を着て記念撮影ができるなどのイベントを行い、お客様とコミュニケーションを図りました。またパネルでのセコムの環境保全活動の展示も行い、たくさんの方にご覧いただきました。



メッセ名古屋2010

「愛・地球博」の理念(『自然の叡智』『循環型社会』)を継承するこのイベントにセコムは、セキュリティ関連のシステム・商品はもちろん、「セコム・エコデータシステム」、「住環境改善フィルム」、「セコム・あんしんエコ文書サービス」など、展示会のテーマである環境分野に関係する展示を行い、来場者の注目を集めました。



エコカーワールド2010

横浜市の横浜みなとみらい21の赤レンガ倉庫広場をメイン会場に行われたこのイベントは環境省・横浜市などが主催するもので、1986年から毎年、環境月間の6月に開催され、25回を迎えました。この出展は、セコムがエコ活動に力を入れていて、その成果も着実に表れていることを一般の方に広く理解していただけた有意義な機会になりました。

環境報告書



セコム(株)では、環境保全に対する取り組みを、公式ホームページである「SECOM WEB SITE」で、2001年から社外に公開しています。

2008年度版からは、環境報告書としてまとめ、環境省の「環境報告書ガイドライン2007年版」を参考指針としてPDFファイルで公開しています。もちろん、印刷も可能です。

カーボンオフセット



グリーン電力証書

第50回セコム(株)定時株主総会を2011年6月24日に開催し、約400名の株主の方々にご参加いただきました。

前日からの準備を含め使用した電力をすべてグリーン電力でまかない、約1122kgのCO₂削減に貢献できました。

生物多様性民間参画パートナーシップ



2011年3月、セコムは「生物多様性の保全」のための活動をさらに推進していくために、「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加しました。

これは、経団連や日本商工会議所などが共同して、生物多様性への民間事業者の取り組みを促進することを目的として設立したものです。

ALL SECOM

セコムはセキュリティ、防災、メディカル、保険、
地理情報サービス、情報系、不動産、海外の事業分野から
「社会システム産業」を構築しております。
環境保全活動においても、各社それぞれの持ち味を生かした
取り組みを行っています。

能美防災(株) (防災事業)



能美防災(株) 総務部長 山本 治

当社では、環境理念で「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、災害から生命財産を守るための最新・最適・高品質な防災システムやサービスを提供し、地球環境保全に配慮して行動する」とうたっています。この実践としては、2001年にメヌマ工場と三鷹工場でISO14001を取得して環境マネジメントを継続しています。

製品の省資源化や省電力化、さらに有害物質の排除などにも取り組んでいます。オフィスのエネルギー消費は約95%が電気なので、エコオフィス活動を展開し、電力使用量の削減に努めています。こうした活動を推進していく上で大事なことは、社員の意識を高めることなので、毎月の電力使用量と削減率を掲示しています。

環境に役立つ商品として注目されているのが、「ドライミスト」です。これは、重要文化財などで採用されている、延焼防止のために建物を水の幕で覆う設備のノズルを利用して開発したものです。今までの研究開発成果を環境に優しい物づくりに役立てるのも私たちの使命と考えています。

セコム医療システム(株) (メディカル事業)



セコム医療システム(株) 取締役管理本部長 川中 正太郎

セコム医療システム(株)も「省エネ法」上の特定事業者指定されています。エネルギー使用量の大半は提携医療機関のエネルギー消費によるものです。ですから環境対策ではこの分をいかに抑制するかがポイントになります。

ただし、医療機関は、人の生命に携わりますので、節電などのエネルギー対策は、十分に検討・検証した上で慎重に取り組むべきだと考えています。

具体的には省エネ活動により無駄を排除することと並行して、高効率な省エネ製品に入れ替えを図ることも推進しています。

さらに、長期的な視点に立って省エネ化をすすめていくために、長期修繕計画を策定し、計画的な更新を進めています。医療という事業分野でも受け身ではなく、環境問題と事業とは一体であるという認識のもと、環境保全活動を推進していきたいと考えています。

セコム損害保険(株) (保険事業)



セコム損害保険(株) 総務部長 落合 博

当社のような損害保険は、災害などにあったときに、その損失を補填する会社です。そのため、自然災害の原因とされる地球温暖化に伴う異常気象など、地球環境問題には強い関心を持っています。

会社としての環境保全への取り組みとしては、保険業である当社は紙を大量に使うので、ペーパーレス化を推進しています。インターネットによる保険の申込機会を増やし、証券や約款を発行しなくてもよいという特約を付けたりして、紙の消費を抑えることで環境保全に配慮しています。また、空調、照明、OA機器などのエコオフィス活動、業務用車両の環境対策車化などを推進しています。

当社として何よりも大切なことは、ALL SECOMがめざす地球環境保全への強い意思を全員が共有し、粘り強く前向きに、明るく取り組んでいくことであり、今後、数値目標を「見える化」することで、一人ひとりの取り組みの意欲がさらに推進されるものと考えます。

(株)パスコ (地理情報サービス事業)



(株)パスコ 基幹業務部長 川久保 雄介

当社は創業時から航空測量を主な業務にしております。災害の状況や地球の環境変化の影響を迅速かつ、分かりやすくお伝えすることで、安全・安心な社会の構築に寄与することが当社の使命と考えています。具体的には、オーストラリアの洪水被害やヒマラヤの氷河湖の変化などを人工衛星で観測し、国内外の関係研究機関に提供するとともにインターネットで一般にも提供しています。(東日本大震災時にも、発災翌日には情報提供を開始しました。)

こうした活動が評価され本年2月、日本フィランソロピー協会より「企業フィランソロピー大賞」の特別賞「いのちを救うバードアイ賞」をいただきました。

また今般、地球温暖化対策の一環で、地球規模での森林保全の重要性が指摘されていますが、当社ではアジアやアフリカの国々で、航空機や人工衛星による撮影成果を活用して、CO₂削減に有効と言われる森林資源量の把握も行っています。このように、地球環境保全に貢献できる技術を保有する当社は、事業活動を通して社会貢献を果たしていくことが大切な役割だと考えています。

一方社内では、日常業務を計画的に遂行し、結果として省エネに結び付けていくことが重要だと考えています。当社では、適切な労務管理をするため、オフィスの消灯時間を設定し、管理職による計画的な業務指示と日常管理の徹底を図っています。こうした施策を実行するときに、「それが環境保全にもつながるんだ」ということを社員に対して言い続けていくことも重要な活動と考えています。

セコムトラストシステムズ(株) (情報系事業)



セコムトラストシステムズ(株) 常務取締役管理本部長 重盛 政志

セコムトラストシステムズ(株)は、「省エネ法」における特定事業者指定されており、さまざまな取り組みを行っています。

当社では1000台以上保有している業務処理パソコンのうち、業務の特性上変更できない20%を除き約80%をシンクライアントにしました。データ漏洩など、情報セキュリティ対策だけでなく、シンクライアント方式は、通常のパソコンに比べて、消費電力が約40%の削減となり、省エネ化が図れます。

また、情報セキュリティ事業としてサービスを提供している、「セキュアデータセンター・サービス」は、このサービスそのものがエコといえます。

データセンターにサーバーを預けることでお客様は電力を消費しなくて済みます。その分当社のエネルギー消費は増えるのですが「セキュアデータセンター」では、サーバーそのものを効率的に冷却する空調システムにより、最も少ないエネルギーでサーバーを稼働させることができます。

さらに、紙資源の削減、有効活用に貢献する「セコム・あんしんエコ文書サービス」などを提供しています。もちろんこれらのサービスは、セコムならではの万全なセキュリティ環境を備えています。

セコム・エコデータシステム

エネルギー消費に関するデータを「見える化」し、お客様の省エネ活動を支援するシステムです。お客様の事業所に設置されているエネルギー（電気・ガスなど）のメーター類と接続して使用状況を自動計測し、その結果をリアルタイムにパソコンでグラフ表示することができます。また、お客様の社内ネットワークを通して、複数事業所のエネルギー使用量の集計も可能です。さらにデマンド警報機能を備えているので、ピーク時電力使用量の抑制に役立ちます。

特徴

- エネルギーの使用状況の記録や集計を自動化・省力化
- 記録したデータをわかりやすく表示
- イン트라ネットを活用した多拠点集計
- セキュリティシステムと連携し、不要なエネルギー消費の抑制に寄与
- 電子メールでの通知機能



セコム(株) 上野統轄支社
部長 田川 智也

節電対策が急務となり、お客様から問い合わせが多くなりました。セコムでは、さまざまなサービス・商品で安全・安心を提供しています。その中から、世情に合ったサービスを選び、提供できることが、セコムの強みです。いち早く提案し、お客様の課題解決に役立ちたいと思っています。



セコム(株) 川崎統轄支社
課長 高橋 正樹

セコムのセキュリティを以前からお使いのお客様に「セコム・エコデータシステム」を導入いただきました。「いつでも、何かあっても頼れる」信頼感が契約の決め手です。パソコンで電力使用量が「見える化」され、社員の皆様の節電意識も高まり、地球環境と経費の削減に役立ったとお褒めの言葉をいただきました。

セキュアデータセンター・サービス

国内最高レベルの電力効率の高いデータセンターとして最先端の省エネ設備を導入。お客様の節電だけでなく社会全体の節電にも貢献します。もちろん、セコムならではの最新のフィジカル＆サイバーセキュリティ環境を提供します。

また、地震などの災害対策として緊急時にはバックアップセンターやBCPオフィスとしても機能します。



セキュアデータセンター新館



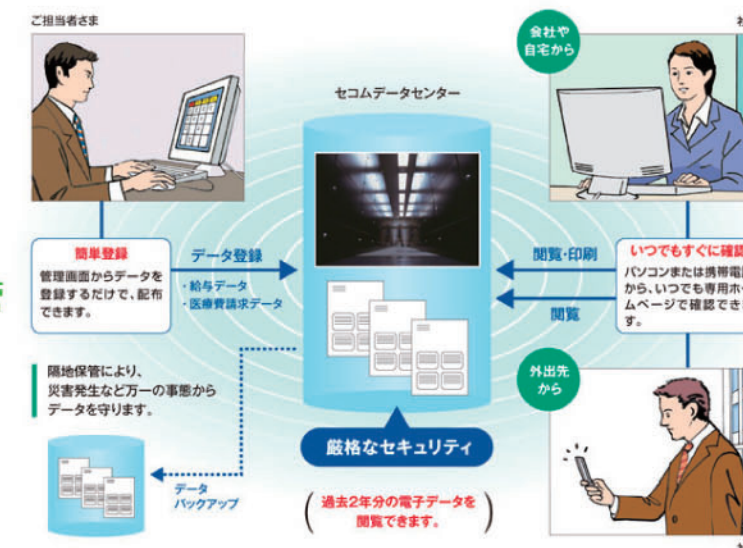
セコムのセキュリティノウハウを結集した管理体制のサーバーラーム

セコム・あんしんエコ文書サービス

紙文書を電子文書化することにより仕事のやり方を根底から変え、社内はもちろんのこと取引先との仕事においても大幅に業務の効率化を実現し、企業の「競争力」を強化します。

特徴

- 紙の使用量低減により地球環境の保全に貢献
- 業務効率の大幅な向上
- セコムによる厳格な情報管理
- 紙に関するさまざまなコストを削減
- 長期署名付与による「e-文書法」に対応した原本保管

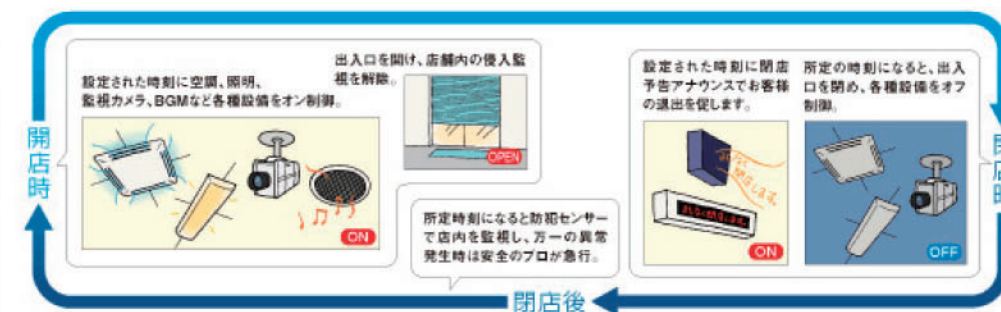


セコム FX

防犯・火災監視機能に加え、多彩な設備制御（スケジュール発停）機能をひとつにパッケージした安全管理・設備自動制御システムです。出入り口シャッターの開閉や照明・空調の制御など、設備を柔軟なスケジュール設定で制御できるため、無駄な電力使用を削減し計画的なエネルギー使用を可能にします。



FXコントローラー



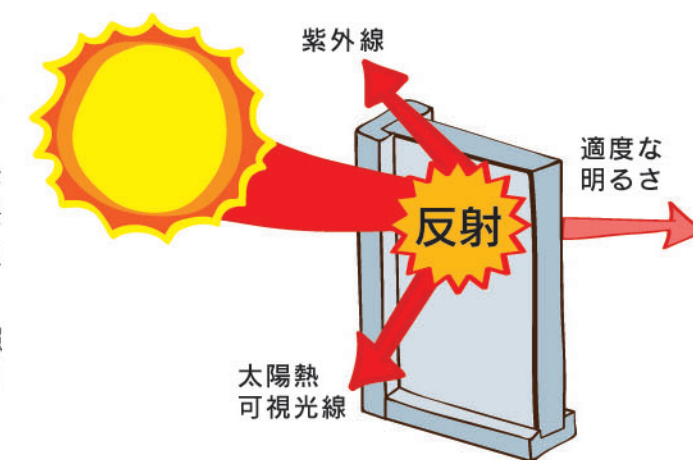
※オプション機能として閉店直後の在室者の監視が行えます。（別途料金必要）

住環境改善フィルム

窓ガラス用のフィルムが、直射日光と熱線を遮断し、夏場の節電対策にも効果を発揮します。

窓に貼ったフィルムがガラスを透過する熱線を遮断することで、室内の温度上昇を防ぎ冷房効率を高めます。紫外線は98%以上カット。災害時のガラス飛散防止にも効果を発揮します。

（住環境改善フィルムには、飛散防止フィルム、日照調整フィルム、目隠しフィルムの3種類があります。）



CO₂排出量の推移

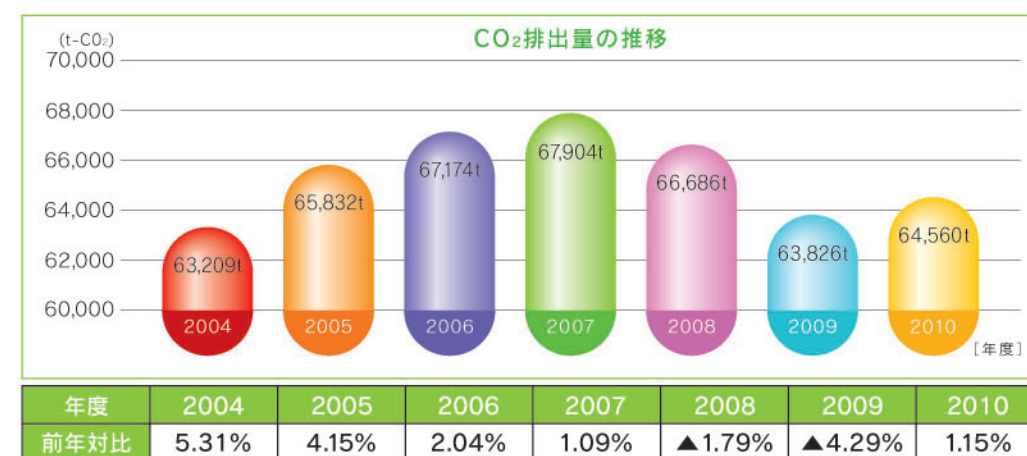
2010年度のセコムのセキュリティ事業グループ※のCO₂排出量は、64,560トン/年。2009年度と比較して、734トン(1.15%)増加となりました。

2008年8月に環境推進部を創設し、環境保全活動を強化した結果、CO₂の排出量は2007年度(67,904トン)をピークに減少基調に入り、2008年度は前年比 ▲1.79%、2009年度は前年比 ▲4.29%と順調に減少してまいりました。

しかしながら2010年度については、7～8月の記録的な猛暑、1月の低温、さらに3月に発生した東日本大震災直後の支援業務対応による電力使用量と車両燃料使用量の大幅な増加がありました。

その結果、車両燃料(ヘリ燃料を含む)を起源とするCO₂排出量は、環境対策車の積極的導入とエコ安全ドライブの推進の効果により、前年に比べ177トン(▲0.6%)の減少を達成したものの、電力使用を起源とするCO₂排出量は、高効率機器の導入や「環境推進委員会」活動などによるエコオフィス活動の実践にもかかわらず、前年に比べ711トン(2.1%)の増加となりました。

※セコム(株)および主要なセキュリティ事業のグループ28社(詳細はP5)



(注) 2010年度のCO₂排出量算出にあたり、セコムSCセンターの電力使用量の集計範囲を修正いたしました。その結果、前回の環境報告書に記載した、2008年度の「CO₂排出量66,229トン、前年比-2.47%」という値が「CO₂排出量66,686トン、前年比-1.79%」になっています。2009年度の「CO₂排出量63,328トン、前年比-4.38%」という値が「CO₂排出量63,826トン、前年比-4.29%」になっています。(注) 電力使用量のCO₂換算係数は0.561kg/kWhをすべて統一して使用しています。

エネルギー 使用量

2010年度のセコムのセキュリティ事業グループのエネルギー使用量は以下の通りです。

	使用量	熱量
電気	62,082(MWh)	618,961(GJ)
都市ガス	256,107(m ³)	11,474(GJ)
LPG	31,457(m ³)	3,183(GJ)
灯油	377(kℓ)	13,844(GJ)
重油	86(kℓ)	3,359(GJ)

	使用量	熱量
ガソリン	10,998(kℓ)	380,539(GJ)
軽油	804(kℓ)	30,329(GJ)
ヘリ燃料	56(kℓ)	2,072(GJ)
冷温水	800(MJ)	1(GJ)
合計		1,064(TJ)

(小数点以下四捨五入)

環境保全コスト

2010年度に実施したセコム(株)の環境保全活動に伴う主な投資・費用は以下の通りです。

地球環境保全活動(注1)	14.0百万円
資源循環活動(注2)	162.2百万円
管理、教育活動(注3)	20.9百万円
研究開発活動(注4)	162.8百万円
社会活動、その他(注5)	3.4百万円

環境保全効果

2010年度に実施したセコム(株)の環境保全活動に伴う主な効果(2009年度比較)は以下の通りです。

地球環境保全効果	車両燃料使用量の削減(ヘリ燃料を含む)	▲98kℓ
	電力使用量の増加	593MWh
	上記を含めたCO ₂ 総排出量の増加	257t
資源循環効果	コピー用紙の削減	▲158万枚

(注1) 省エネ・高効率機器導入などに伴うコスト (注2) 廃棄物の処理・処分コスト、およびペーパーレスのシステム開発に伴うコスト (注3) 環境保全推進システム構築、社内外での啓発活動などに伴うコスト (注4) 環境関連サービスの開発に伴うコスト (注5) 社会活動、その他に伴うコスト

中長期目標

セコムのセキュリティ事業グループ※は、「環境基本理念」と「環境基本方針」に基づく環境経営を実践するための計画として、2008年から環境活動の目標を設定しました。

これは、セコム環境推進部を中核とした環境保全活動の推進強化により、2007年度をCO₂排出量のピークと捉え、以降毎年、事業の継続的な拡大を図りつつも、CO₂排出量の総量削減をめざすものです。

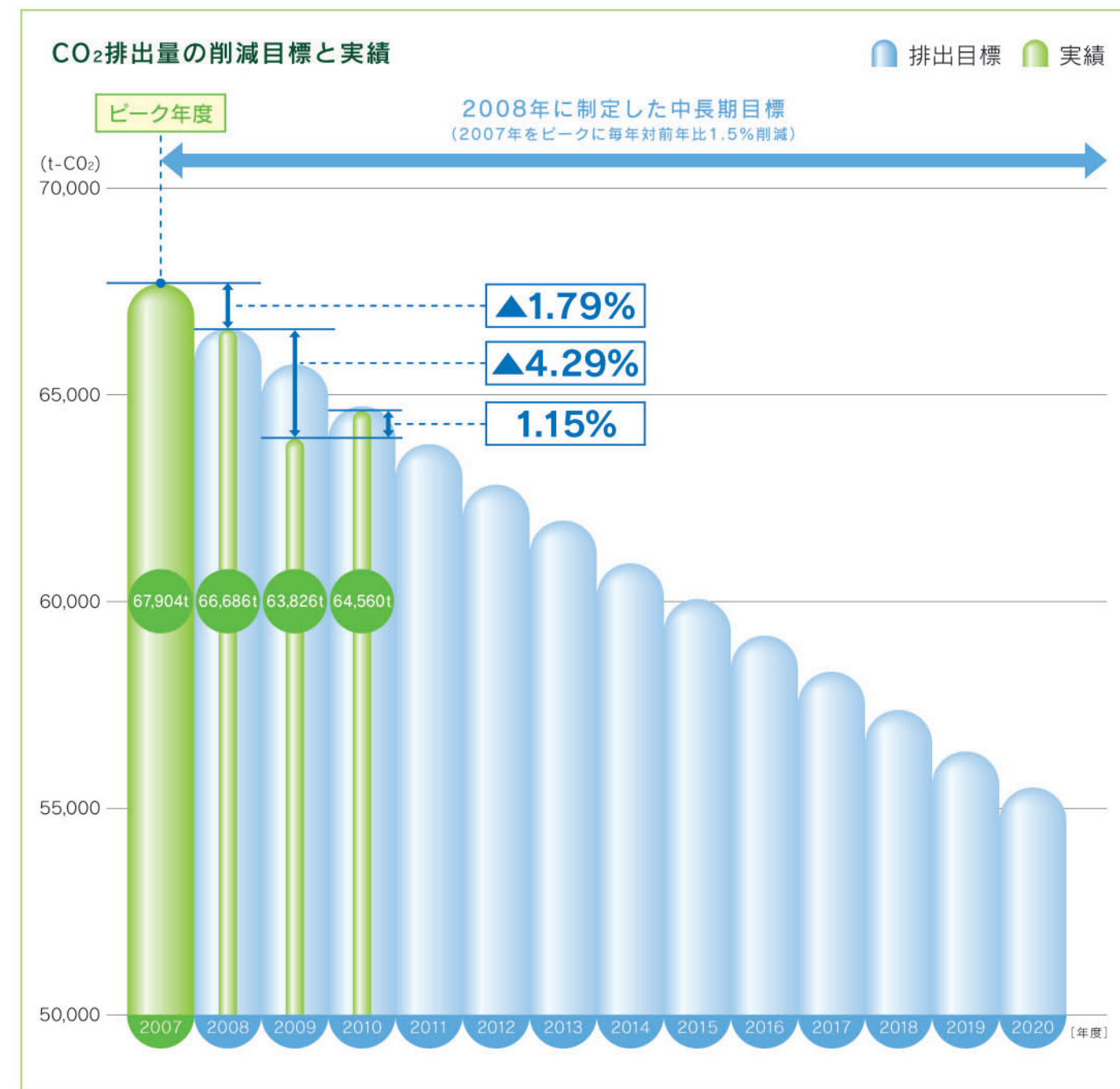
※セコム(株)および主要なセキュリティ事業のグループ28社(詳細はP5)

■取り組み目標 …… 事業活動に伴いセコムのセキュリティ事業グループが排出するCO₂の総量削減

■基準年 …… 2007年度をCO₂排出量のピークとする

■指標 …… 2020年までの年間削減率

■目標値 …… 対前年比 マイナス1.5%の継続的削減



セコムグループでは、日本全国の社員がそれぞれ地域に根ざした貢献活動を行っています。ここでは、その一例をご紹介します。

セコムの企業市民活動

セコムは、2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に、グループの総合力を結集して、さまざまな支援活動を行いました。

3月15日には、約500万枚のマスクと1万リットルの手指消毒剤を、被災地の各避難所に提供しました。これは、避難所でのウイルス感染を防いだり、被災住宅の後片付けなどで発生する粉塵から鼻や喉を守っていただきたいと考えたからです。

3月26日からは、セコム医療システム(株)がセコムの提携病院の医療スタッフとともに、緊急災害医療援助チーム“SDMAT”(Secom Disaster Medical Assistance Team)を発足させ、医師や看護師などの医療スタッフが被災地の避難所などで、3週間にわたって医療支援を行いました。

また、セコムの提携病院は、(社)全日本病院協会などの要請に応じて、宮城県の被災地に医療救護班を派遣しました。

さらに、地理情報サービスを提供する(株)パスコは、被災地の迅速な状況把握と復旧・復興のために、3月13日から人工衛星「TerraSAR-X」で被災地を撮影し、さまざまな分析や処理を加えた地図情報をWebサイト上で発信し、関係各機関へも提供しました。

セコムは、今後もグループ一丸となって被災地の復旧・復興支援に努めていきます。



自社ヘリコプターで物資を輸送



SDMATの仲間たち

セコムグループ 社員ボランティア

「社会にとって、セコムにとって正しいことを。いま、私たちにできることを。」

セコムグループでは、災害支援活動の一環として、社員の復興支援ボランティアを推進しています。ボランティアのための有休・特休の取得の奨励やボランティア保険加入費、交通費の補助を行っています。

2011年7月には、セコムのラグビー部「ラガッツ」が宮城県石巻市でラグビースクールを行いました。仙台市や石巻市から、小学生～高校生の約120名が参加し、ラガッツと一緒に楽しくプレーをしました。



ラガッツに挑む子供たち



被災地でのボランティア活動

編集後記



セコム(株) 環境推進部 部長 堀田守弘

「セコム株式会社 環境報告書2011」を最後までご覧いただきありがとうございます。

セコムグループの社員が、明るく朗らかに、そして真剣に地球環境保全に取り組んでいる姿を感じていただけたら幸いです。

セコムは企業理念である「社業を通じて社会に貢献する」を実践するために、「環境基本理念」ならびに「環境基本方針」にのっとり、ALL SECOMで地球環境保全活動を推進しております。

そして、この活動がさらに実を上げていくためには、社員が共感・共有できるしくみや施策、目標設定など、社会環境の変化やニーズを敏感に捉え、常に新しく修正していかなければならないと考えています。

これからもたゆまず努力を継続してまいります。皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

関連リンク

●企業理念・歴史

<<http://www.secom.co.jp/corporate/vision/>>

●社会システム産業(事業ビジョンと領域)

<<http://www.secom.co.jp/corporate/vision/system/>>

●CSR/コンプライアンス

<<http://www.secom.co.jp/corporate/csr/>>

●CSR/プライバシーポリシー

<<http://www.secom.co.jp/corporate/csr/privacypolicy.html>>

●CSR/情報セキュリティ

<http://www.secom.co.jp/corporate/csr/johou_security.html>

●CSR/社会貢献活動

<<http://www.secom.co.jp/corporate/csr/community/>>

●IR情報

<<http://www.secom.co.jp/corporate/ir/>>

■編集の指針……………「環境報告ガイドライン 2007年版」(平成19年6月環境省)

■報告対象期間……………2010年4月1日～2011年3月31日

※一部の記事については2011年4月以降の活動を含みます。

■発行日……………2011年10月

■お問い合わせの受付… 報告内容に関してご不明の点は下記までお問い合わせください。

セコム株式会社 環境推進部

TEL:03-5775-8518

eco@secom.co.jp